

第一百九十八回通常国会

自平成三十一年一月二十八日

至令和元年六月二十六日

百五十日間

# 委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

## 第198回通常国会 概況

5月1日、皇太子徳仁親王殿下が第126代天皇に即位され、元号が万葉集から引用した「令和」に改まった。4月1日の新元号発表に際し、安倍総理は「人々が美しく心を寄せ合うなかで文化が生まれ育つという意味が込められている」と説明し、「一人一人の日本人が、明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる、そうした日本でありたい」と述べた。通常国会においては、その思いを具現化する数々の国民生活関連法案を成立させ、新しい時代にふさわしいスタートを切ることができた。その一方で、行政側の不適切な対応が幾度か明らかになり、各所管委員会において国民の不安や誤解の払拭に努めることとなった。以下に概況を記す。

昨年末、勤労統計に関する厚労省の不適切な調査が明らかになったことで、決定済みの31年度予算案を召集前に修正するという異例の事態となった。1月24日には、衆参両院の厚労委員会において閉会中審査を行った。

通常国会は1月28日に召集された。安倍総理は施政方針演説で、少子高齢化や人生百年の時代にあって、お年寄りや子供たち、子育て世代、現役世代まで幅広く安心を支えていく全世代型社会保障への転換を表明し、「もはや、これまでの政策の延長戦上では対応できない。次元の異なる政策が必要」だと訴えた。さらには、地球儀を俯瞰する積極的な外交の総仕上げをしていくと表明し、勤労統計の不適切な調査は統計の信頼を揺るがす事態であると陳謝のうえ、再発防止に全力を尽くすと述べた。

代表質問が終わるとただちに補正予算（2兆7,097億円）の審査に入った。この補正予算は、防災減災に向けた国土強靱化やTPP発効にともなう農業対策などが柱で、衆参2日ずつの予算委員会を経て、2月7日に成立した。

翌2月8日から総予算の審査に入り、地方公聴会や公聴会、集中審議を含む充実した審査が行われた。野党は統計問題を連日追及し、民間人である統計委員会関係者等について執拗に参考人要求を繰り返したうえ、根本厚労大臣不信任決議案を提出して通過を遅らせようとした。決議案は与党と維新の反対により否決され、与党は本会議を延会して予算案を上程し、3月2日に参議院に送付した。参議院では3月4日から審査がはじまり、野党側と粘り強く交渉を続け、3月27日に成立させることができた。審査日数は衆議院で15日間、参議院で16日間である。この総予算（101兆4,571億円）は、史上初の100兆円を超える規模であり、全世代型社会保障の実現を目的に消費税增收分を幼児教育無償化や社会保障の充実にあてるなどを柱としている。また新規国債発行額は32兆

6,605 億円と 9 年連続で減少している。

野党が予算審査の本質とかけ離れた不毛な議論を繰り返すなか、総予算が年度内成立を果たしたことで、安倍総理は「全世代型の社会保障に変えていくための歩みを大きく一歩進める予算だ」「世界経済が不透明感を増すなかにあって、予算の早期執行や 2 兆円の消費税対策によって経済運営に万全を期していきたい」と述べている。

例年より提出数を絞り込んだこの国会では、新規提出閣法のほとんどを成立に導き、安倍内閣が掲げる政策を着実に推進することができた。成立した主な閣法は、児童教育や保育を無償化する「子ども子育て支援法」、低所得者世帯を対象とする「大学等修学支援法」、親権者の体罰禁止や児童相談所の体制強化を図る「児童福祉法虐待防止法」、雇入れや継続雇用を支援する「障害者雇用促進法」、事業主の行動計画策定義務対象を拡大しハラスメント対策を強化する「女性活躍推進法」、欠格条項の適正化を図る「成年被後見人見直し法」、特別養子制度の利用を促進する「民法」、逼迫する需給構造解消やパリ協定目標達成に寄与する「建築物エネルギー消費性能向上法」、NHK の常時同時配信を可能とする「放送法」などである。新規提出閣法 57 件のうち 54 件が成立し、成立率は 94.7% に上る。条約は提出 10 件のすべてが承認されている。

議員立法で成立した主なものは、同意なき強制不妊手術による被害者を救済する「優生保護法一時金支給法」、計画策定を市区町村にも広げる「子ども貧困対策推進法」、外国人労働者や家族が円滑に暮らせるようする「日本語教育推進法」、総合的かつ効果的な対策を講じる「自殺対策推進法」、基本理念を定め推進本部を設置する「死因究明推進基本法」、視覚障害者を支援する「読書バリアフリー法」、犬猫販売業者にマイクロチップ装着を義務付ける「動物愛護管理法」、定数増にともない参議院議員歳費の自主返納を可能とする「歳費法」、被災者生活支援法制定以前の事態に適用する「災害弔慰金法」、国も自治体も事業者も適切かつ積極的に取り組む「食品ロス削減推進法」などである。さらには、質問主意書や答弁書のペーパーレス化を進める「衆議院規則改正」により、年間およそ 5,000 万円の経費削減が見込まれ、これらに加えて会議録のペーパーレス化を進める「参議院規則改正」により、年間およそ 1 億 7,040 万円の経費削減が見込まれることになった。

新しい天皇陛下の御即位にあたっては、両院で賀詞を奉呈するとともに、皇室が御祝品を受け取ることができるよう憲法 8 条の規定による議決を行った。

閣法の修正や高い成立率、また多くの議員立法の成立は、与党が野党の要請にも耳を傾け、合意形成に向けて丁寧かつ誠実に働きかけしたことによる。

この国会では、政府側の不手際や不祥事がたびたび明らかになった。厚生労働省で長年にわたり勤労統計の不適切な調査が続けられたことで、雇用保険などに多額の支給不足が判明した。イージスアショア配備については、地元住民説明用の資料に杜撰な誤りが見つかった。金融審議会ワーキンググループ作成の資料の記載事項は老後生活に関する不安と誤解を招くもので、安倍総理は「不正確であり、誤解を与える内容だった」と答弁した。与党はそれぞれの所管委員会において真相究明と再発防止、不安の払拭を促し、政府側は真摯に説明を繰り返した。

憲法審査会は、安倍総理が施政方針演説において「各党の議論が深められることを期待いたします」と述べ、CM規制に関する参考人質疑を行うなど野党の要求も取り入れた丁寧な運営に努めたが、一部野党の強い反対により「国民投票法」の審査は行われず、またしても継続となった。参議院の憲法審査会も開催されていない。

約1年振りに開催されたQT(党首討論)では、野党党首が大局観や見識に欠ける討論に終始したこと、国家の基本政策について主張をぶつけ合い、論争を交わすには程遠いものとなった。

会期末にあたり、参議院では金子予算委員長解任決議案、麻生大臣問責決議案、安倍総理問責決議案を否決し、衆議院では麻生大臣不信任決議案と内閣不信任決議案を否決して、150日間の会期を閉じた。

上記以外の話題としては、先の総選挙以降、野党会派の離合集散が収まらず、参議院では第一会派争いが激化し、所属議員同数で迎えた本会議では、立憲民主党と国民民主党がクジで質疑順を決める事態となった。その後も続く主導権を巡る動向は、円滑な議会運営を阻む要因となっている。なお、野党間で賛否の分かれた重要な法案があるにもかかわらず、考え方の違う政党が選挙協力を進める様相は、政策も国民も置き去りにした野合であると言わざるを得ない。

北方四島ビザなし交流事業で、飲酒のうえ国会議員としてあるまじき言動を繰り返した丸山穂高君(維新→無所属)については、与党提出の「謹責決議案」と野党提出の「議員辞職勧告決議案」を撤回し、全会一致で「糾弾決議」を採択して、ただちに自ら進退を判断するよう求めた。(会期末の時点で丸山君は辞職していない)

外交は大きく動いた。令和時代初の国賓としてトランプ大統領が来日し、盤石な日米同盟関係を内外に示すことができた。2回目の米朝首脳会談がベトナムで開かれたが、双方の主張の隔たりが大きく、合意文書は締結されなかった。日露関係は、首脳会談や外相会談を通して平和条約締結に向けた交渉を進めた。日本企業に賠償を求める元徴用工訴訟や韓国国會議長の発言は日韓関係に影を

落とした。米中間で相互に追加関税を発動する貿易戦争も加熱しており、わが国を取り巻く情勢は刻々と変化している。

会期中に行われた大阪12区と沖縄3区の補欠選挙においては、地域事情等により与党候補の当選には至らなかつたが、統一地方選挙や各種選挙においては堅調な結果を残すことができた。

## 第198回通常国会 日誌

### 【前国会閉会から召集まで】

- 12.16 佐賀県知事に山口祥義氏再選  
12.20 韓国駆逐艦が海自機にレーダー照射  
12.23 宮崎県知事に河野俊嗣氏3選  
12.25 鴻池祥肇元防災担当大臣が逝去  
12.26 北川知克元環境副大臣が逝去。日本がIWC脱退表明  
1.3 熊本で震度6弱  
1.7 出国税適用開始  
1.9 青山丘元文科副大臣が逝去  
1.15 新会派「社会保障を立て直す国民会議」結成  
1.18 毎月勤労統計不適切調査で31年度予算案修正を閣議決定  
1.22 不適切統計問題で厚労省次官ら22人を処分  
1.23 参院で維新と希望が統一会派。法務委で外国人労働者に関する閉会中審査  
1.24 衆参の厚労委で毎月勤労統計に関する閉会中審査。参院法務委で閉会中審査  
参院で立民と社民が統一会派。自由が会派解消し国民に合流  
1.27 山梨県知事に長崎幸太郎氏

### 【召集後】

- 1.28 召集、開会式、政府四演説。大見正君自動失職(安城市長選立候補のため)  
1.29 参院本会議で29年度決算概要報告質疑  
1.30 代表質問はじまる  
1.31 園田博之君、北川知克君、鴻池祥肇君に対する追悼演説  
2.1 日EUのEPA発効  
2.3 愛知県知事に大村秀章氏3選  
2.5 補正予算が衆院通過。新議員(青山周平君、馬淵澄夫君)紹介  
2.7 補正予算成立。韓国の国会議長が慰安婦問題は天皇陛下の謝罪で解決と発言  
2.8 予算委基本的質疑はじまる。堺屋太一元経企庁長官が逝去  
2.10 自民党大会  
2.18 予算委集中(統計問題等)  
2.19 予算委地方公聴会(長野県、北海道)  
2.20 予算委集中(外交・防衛・内外の諸情勢)  
2.21 北海道で震度6弱 田畠毅君会派離脱  
2.24 天皇陛下御即位30年記念式典  
2.25 予算委集中(社会保障政策・内外の諸情勢)  
2.26 予算委公聴会。本会議にて陛下御即位30年賀詞奉呈  
2.27 予算委分科会。毎月勤労統計問題で特別監察委が報告書。米朝首脳会談  
2.28 予算委集中(統計問題・諸課題)  
3.1 根本厚労大臣不信任案否決。田畠毅君辞職許可

3. 2 総予算通過  
3. 4 参院で予算委基本的質疑はじまる  
3. 6 参予算委集中(統計問題・内外の諸情勢)  
3. 7 もとむら賢太郎君辞職許可  
3. 8 参本会議で陛下御即位 30 年賀詞奉呈  
3.11 東日本大震災 8 周年追悼式  
3.12 参予算委公聴会  
3.13 参予算委集中(社会保障・内外の諸情勢)。吉川赳君線上げ当選  
3.14 谷田川元君線上げ当選(国民に入会)  
3.18 参予算委集中(安全保障・内外の諸情勢)  
3.22 鶩尾英一郎君入党、会派入り  
3.25 参予算委集中(安倍内閣の基本姿勢)  
3.27 総予算(101 兆 4,571 億円)成立  
4. 1 新元号『令和』を発表  
4. 4 相沢英之元経企庁長官が逝去  
4. 5 塚田国交副大臣辞任  
4. 7 北海道知事に鈴木直道氏。大阪府知事選と大阪市長選で維新候補が当選  
福井県知事に杉本達治氏、島根県知事に丸山達也氏、徳島県知事に飯泉嘉門氏、  
福岡県知事に小川洋氏。41 道府県議選は自民が過半数  
4. 9 宮本岳志君自動失職(大阪 12 区補選立候補のため)。2024 年に新紙幣と発表  
4.10 櫻田国務大臣が辞表、後任として 11 日に鈴木俊一大臣を認証  
4.19 保岡興治元法務大臣が逝去  
4.21 沖縄 3 区で屋良朝博氏、大阪 12 区で藤田文武氏が当選、与党候補は届かず  
4.24 優生保護法一時金支給法が成立  
4.30 平成の天皇陛下が退位し上皇に  
5. 1 皇太子徳仁親王殿下が新しい天皇に即位、『令和』時代はじまる  
5. 8 島田三郎元総務政務官が逝去  
5. 9 本会議で天皇陛下御即位の賀詞奉呈(参院は 5.15)  
5.10 子ども子育て支援法、大学修学支援法が成立  
5.23 野呂田芳成元農水大臣が逝去  
5.25 トランプ米大統領来日  
6. 2 鹿熊安正元通産政務次官が逝去  
6. 6 丸山穂高君糾弾決議を全会一致議決  
6. 7 安倍総理在職日数が歴代単独 3 位に。英メイ首相が党首辞任  
6.13 日本タンカーがホルムズ海峡付近で攻撃受ける  
6.18 新潟で震度 6 強、山形で 6 弱  
6.19 QT(党首討論)、児童虐待防止法成立  
6.21 衆で麻生財務金融大臣不信任案否決  
参で金子予算委員長解任案と麻生財務金融大臣問責案を否決  
6.24 参で安倍総理問責決議案否決  
6.25 内閣不信任決議案を否決  
6.26 閉会

## 注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。  
 一、※印は予算関連法案。  
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

## 〈審議賛否における、会派略称〉

自	自由民主党
公	公明党
立	立憲民主党・無所属フォーラム
國	国民民主党・無所属クラブ
共	日本共産党
維	日本維新の会
保	社会保障を立て直す国民會議
社	社会民主党・市民連合
希	希望の党
未	未来日本

## ◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	5	5	100.0 %				
閣 法	57	54	94.7 %	2			1
条 約	10	10	100.0 %				
承 認 案 件	3	2	66.7 %	1			
議 決	1	1	100.0 %				
衆 議 院 規 則	1	1	100.0 %				
衆 法	36	10	27.8 %	21	1	4	
参 法	34	4	11.8 %		1	2	27
継 続 閣 法	1	1	100.0 %				
継 続 衆 法	33	1	3.0 %	30	2		

## ◎院内会派議員数

## 《衆議院》

召集日 (H31.1.28)	自 民	公 明	立 憲	国 民	共 産	維 新	社 保	社 民	希 望	未 来	無 所 属	欠 員	合 计
	281	29	68	38	12	11	7	2	2	2	9	4	465

最終日 (R1.6.26)	自 民	公 明	立 憲	国 民	共 産	維 新	社 保	社 民	希 望	未 来	無 所 属	合 计
	283	29	68	40	12	11	8	2	2	2	8	465

## 《参議院》

召集日 (H31.1.28)	自 民	公 明	国 民	立 憲	維 新	共 産	無 ク	沖 縄	無 所 属	欠 員	合 讟
	125	25	27	27	15	14	2	2	4	1	242

最終日 (R1.6.26)	自 民	公 明	立 憲	国 民	維 新	共 産	無 ク	沖 縄	無 所 属	欠 員	合 讟
	123	25	28	27	15	14	2	2	3	3	242

## 閣法・与党議員立法

### [内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			越旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	56 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案	196		1/28	5/17 修正	5/21 修正	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
	2 ※ 警察法の一部を改正する法律案	2/1		3/5	3/8 可決	3/12 可決	附	共・社 反対	3/28 可決	3/29 可決	
	15 ※ 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案	2/12	聴取	3/12	4/3 可決	4/9 可決	附	立・共・社 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	34 国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律等の一部を改正する法律案	3/5		4/9	4/12 可決	4/16 可決	附	立・共・社 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	41 道路交通法の一部を改正する法律案	3/8		5/21	5/24 可決	5/28 可決	附	共 反対	4/11 可決	4/12 可決	
	47 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案	3/15		4/16	4/26 可決	5/10 可決	附	共・社 反対	5/23 可決	5/24 可決	
衆法	13 子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣委員長提出)	5/31			審査省略	6/6 可決		全会一致	6/11 可決	6/12 可決	
憲議	1 日本国憲法第八条の規定による議決案	6/7		6/11	6/12 可決	6/13 可決		全会一致	6/20 可決	6/21 可決	

### [総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			越旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	1 平成三十年度分として交付すべき地方交付税の額の特例に関する法律案	1/28		2/5	2/5 可決	2/5 可決		共 反対	2/7 可決	2/7 可決	
	4 ※ 地方税法等の一部を改正する法律案	2/8	聴取	2/15	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	
	5 ※ 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案	2/8	聴取	2/15	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	
	6 ※ 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案	2/8	聴取	2/15	3/1 可決	3/2 可決	附	共 反対	3/27 可決	3/27 可決	
	7 ※ 地方交付税法等の一部を改正する法律案	2/8	聴取	2/15	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 保・社・未	3/27 可決	3/27 可決	
	8 ※ 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	2/8		3/6	3/12 可決	3/14 可決		全会一致	3/28 可決	3/29 可決	
	18 ※ 電波法の一部を改正する法律案	2/12	聴取	4/11	4/18 可決	4/23 可決	附	共 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	35 電気通信事業法の一部を改正する法律案	3/5	聴取	4/11	4/18 可決	4/23 可決	附	全会一致	5/9 可決	5/10 可決	
	36 放送法の一部を改正する法律案	3/5		4/22	5/14 可決	5/16 可決	附	共 反対	5/28 可決	5/29 可決	
衆法	33 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律案(細田博之君外十二名提出)	6/21		6/25							継続
承認	1 放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求める件	2/15		3/13	3/19 承認	3/19 承認		全会一致	3/28 承認	3/29 承認	
NHK 決算	日本放送協会平成二十八年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	195		1/28							
	日本放送協会平成二十九年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	197		1/28							

## 閣法・与党議員立法

### [法務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	19 ※ 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/12		3/14	3/22 可決	3/26 可決		国・共 反対	4/18 可決	4/19 可決	
	28 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律案	2/19	聴取	3/19	4/12 修正	4/16 修正	附	全会一致	5/9 可決	5/10 可決	
	30 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案	2/22		4/23	4/26 可決	5/10 可決	附	全会一致	5/16 可決	5/17 可決	
	46 司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案	3/12		5/28	5/31 可決	6/6 可決	附	全会一致	4/11 可決	4/12 可決	
	50 戸籍法の一部を改正する法律案	3/15		5/7	5/10 可決	5/16 可決		共・社 反対	5/23 可決	5/24 可決	
	51 民法等の一部を改正する法律案	3/15		5/14	5/24 可決	5/28 可決		維 反対	6/6 可決	6/7 可決	

### [外務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	20 ※ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	2/12		3/8	3/15 可決	3/19 可決		全会一致	3/28 可決	3/29 可決	
	1 日本国の自衛隊とカナダ軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とカナダ政府との間の協定	2/22		4/2	4/10 承認	4/11 承認		立・国 共・社 反対	4/25 承認	5/8 承認	
	2 日本国の自衛隊とフランス共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定	2/22		4/2	4/10 承認	4/11 承認		立・国 共・社 反対	4/25 承認	5/8 承認	
	3 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定	2/22		4/11	4/17 承認	4/23 承認		全会一致	5/16 承認	5/17 承認	
	4 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約	2/22		4/11	4/17 承認	4/23 承認		全会一致	5/14 承認	5/15 承認	
	5 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約	2/22		4/11	4/17 承認	4/23 承認		全会一致	5/14 承認	5/15 承認	
	6 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定	3/8		4/23	4/26 承認	5/10 承認		共 反対	5/28 承認	5/29 承認	
	7 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約	3/8		4/23	4/26 承認	5/10 承認		共 反対	5/28 承認	5/29 承認	
	8 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定	3/8		4/23	4/26 承認	5/10 承認		共 反対	5/28 承認	5/29 承認	
	9 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロンビア共和国との間の条約	3/8		4/23	4/26 承認	5/10 承認		共 反対	5/28 承認	5/29 承認	
	10 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアドル共和国との間の条約	3/8		4/23	4/26 承認	5/10 承認		共 反対	5/28 承認	5/29 承認	

## 閣法・与党議員立法

### [財務金融委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	3	※ 所得税法等の一部を改正する法律案	2/5	聴取	2/14	3/1 可決	3/2 可決	附	立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	
	9	※ 関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案	2/8		3/8	3/12 可決	3/14 可決	附	全会一致	3/28 可決	3/29 可決	
	10	※ 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案	2/8		3/12	3/15 可決	3/19 可決		全会一致	3/28 可決	3/29 可決	
	16	※ 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律案	2/12	聴取	4/9	4/17 可決	4/23 可決		国・共 維・社 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	49	情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案	3/15		5/14	5/17 可決	5/21 可決	附	共・社 反対	5/30 可決	5/31 可決	

### [文部科学委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	21	大学等における修学の支援に関する法律案	2/12	聴取	3/14	4/10 可決	4/11 可決	附	立・共・社 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	22	学校教育法等の一部を改正する法律案	2/12	聴取	3/14	4/10 可決	4/11 可決	附	立・共・社 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	45	法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部を改正する法律案	3/12		4/16	5/8 可決	5/10 可決	附	立・国・共 維・保・社 反対 希・未	6/18 可決	6/19 可決	
衆法	10	日本語教育の推進に関する法律案(文部科学委員長提出)	5/22			審査省略	5/28 可決		全会一致	6/20 可決	6/21 可決	
	20	青少年自然体験活動等の推進に関する法律案(遠藤利明君外八名提出)	6/13		6/25							継続
参法	32	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律案(文教科学委員長提出)	6/18		6/19	6/19 可決	6/21 可決		全会一致	審査省略	6/19 可決	

## 閣法・与党議員立法

### [厚生労働委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	25 ※ 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案	2/15		3/18	4/12 可決	4/16 可決	附	共・社 反対	5/14 可決	5/15 可決	
	38 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案	3/8	聴取	4/12	4/24 可決	4/25 可決	附	共 反対	5/28 可決	5/29 可決	
	53 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案	3/19	聴取	4/23	5/10 可決	5/16 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
	54 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案	3/19		6/4							継続
	55 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案	3/19	聴取	5/10	5/24 修正	5/28 修正	附	全会一致	6/18 可決	6/19 可決	
衆法	1 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律案(厚生労働委員長提出)	4/10			審査省略	4/11 可決		全会一致	4/23 可決	4/24 可決	
	30 認知症基本法案(田村憲久君外五名提出)	6/20		6/25							継続
参法	27 自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律案(厚生労働委員長提出)	5/30		6/4	6/5 可決	6/6 可決		全会一致	審査省略	5/31 可決	
	28 死因究明等推進基本法案(厚生労働委員長提出)	5/30		6/4	6/5 可決	6/6 可決		全会一致	審査省略	5/31 可決	

### [農林水産委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	23 ※ 農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案	2/12		4/2	4/18 可決	4/23 可決	附	立・国・共 保・社 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	29 農業用ため池の管理及び保全に関する法律案	2/19		3/13	3/20 可決	3/26 可決		全会一致	4/18 可決	4/19 可決	
	31 国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する法律案	2/26	聴取	4/25	5/16 可決	5/21 可決	附	立・共 保・社 反対	6/4 可決	6/5 可決	
	42 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案	3/8		5/21	5/29 可決	5/30 可決	附	全会一致	4/11 可決	4/12 可決	
衆法	17 棚田地域振興法案(農林水産委員長提出)	6/5			審査省略	6/6 可決		全会一致	6/11 可決	6/12 可決	

### [経済産業委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	11 ※ 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案	2/8		3/14	3/20 可決	3/26 可決	附	共・社 反対	4/16 可決	4/19 可決	
	26 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案	2/15	聴取	4/16	5/15 可決	5/16 可決	附	全会一致	5/28 可決	5/29 可決	
	32 特許法等の一部を改正する法律案	3/1		4/9	4/12 可決	4/16 可決	附	全会一致	5/9 可決	5/10 可決	
	44 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案	3/12		5/16	5/29 可決	5/30 可決	附	全会一致	6/18 可決	6/19 可決	
承認	3 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課す等の措置を講じたことについて承認を求める件	4/16		6/25							継続

## 閣法・与党議員立法

### 〔国土交通委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	12	※ 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案	2/8		3/7	3/13 可決	3/14 可決	附	全会一致	3/28 可決	3/29 可決	
	24	※ アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律案	2/15		4/8	4/10 可決	4/11 可決	附	維・希 反対	4/18 可決	4/19 可決	
	27	※ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案	2/15	聴取	4/2	4/17 可決	4/23 可決	附	全会一致	5/9 可決	5/10 可決	
	39	道路運送車両法の一部を改正する法律案	3/8		4/23	5/8 可決	5/10 可決	附	全会一致	5/16 可決	5/17 可決	
	40	船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案	3/8		5/9	5/15 可決	5/16 可決		全会一致	5/23 可決	5/24 可決	
	43	航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案	3/8		5/28	6/12 可決	6/13 可決	附	共 反対	4/11 可決	4/12 可決	
	52	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案	3/15		5/16	5/24 可決	5/28 可決	附	全会一致	6/4 可決	6/5 可決	
衆法	11	公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)	5/24			審査省略	5/28 可決		全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
承認	2	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件	4/16		5/28	5/29 承認	5/30 承認		全会一致	6/11 承認	6/12 承認	

### 〔環境委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	33	自然環境保全法の一部を改正する法律案	3/1		3/18	4/2 可決	4/9 可決	附	全会一致	4/23 可決	4/24 可決	
	56	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律案	3/19		5/9	5/17 可決	5/21 可決	附	全会一致	5/28 可決	5/29 可決	
衆法	14	動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律案(環境委員長提出)	5/31			審査省略	6/6 可決		全会一致	6/11 可決	6/12 可決	
	16	浄化槽法の一部を改正する法律案(環境委員長提出)	6/4			審査省略	6/6 可決		共 反対	6/11 可決	6/12 可決	
	18	愛玩動物看護師法案(環境委員長提出)	6/7			審査省略	6/13 可決		全会一致	6/20 可決	6/21 可決	

### 〔安全保障委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	13	※ 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案	2/8	聴取	3/7	3/8 可決	3/12 可決		立・国 共・社 反対	3/27 可決	3/27 可決	
	14	※ 防衛省設置法等の一部を改正する法律案	2/8		4/1	4/9 可決	4/11 可決		立・国・共 保・社 反対	4/23 可決	4/24 可決	

## 閣法・与党議員立法

### [予算委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
予算	1 平成三十年度一般会計補正予算(第2号)	1/28		1/28	2/5 可決	2/5 可決		立・国・共 保・社 反対	2/7 可決	2/7 可決	
	2 平成三十年度特別会計補正予算(特第2号)	1/28		1/28	2/5 可決	2/5 可決		立・国・共 保・社 反対	2/7 可決	2/7 可決	
	3 平成三十一年度一般会計予算	1/28		1/28	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	
	4 平成三十一年度特別会計予算	1/28		1/28	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	
	5 平成三十一年度政府関係機関予算	1/28		1/28	3/1 可決	3/2 可決		立・国・共 維・保・社 反対 希・未	3/27 可決	3/27 可決	

### [決算行政監視委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
承諾	平成二十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	196		1/28	5/20 承諾	5/21 承諾		共・社 反対	6/3 承諾	6/5 承諾	
	平成二十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	196		1/28	5/20 承諾	5/21 承諾		共 反対	6/3 承諾	6/5 承諾	
	平成三十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/19		6/25							
	平成三十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/21		6/25							
決算	平成二十八年度一般会計歳入歳出決算	195		1/28							
	平成二十八年度特別会計歳入歳出決算	195		1/28							
	平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書	195		1/28							
	平成二十八年度政府関係機関決算書	195		1/28							
	平成二十九年度一般会計歳入歳出決算	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	
	平成二十九年度特別会計歳入歳出決算	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	
	平成二十九年度国税収納金整理資金受払計算書	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	
	平成二十九年度政府関係機関決算書	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	
国有財産	平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書	195		1/28							
	平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書	195		1/28							
	平成二十九年度国有財産増減及び現在額総計算書	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	
	平成二十九年度国有財産無償貸付状況総計算書	197		1/28					6/10 是認	6/14 是認	

## 閣法・与党議員立法

### [議院運営委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
参法	1	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(岡田直樹君外四名提出)	2/8							5/28 撤回		撤回
	26	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(岡田直樹君外四名提出)	5/28		6/17	6/17 可決	6/18 可決		立・共・維 保・社 反対	6/3 可決	6/5 可決	
規則	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(議院運営委員長提出)	5/30			審査省略	5/30 可決		全会一致			

### [災害対策に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	12	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)	5/24			審査省略	5/28 可決		全会一致	5/29 可決	5/31 可決	

### [政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	17	※ 国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律案	2/12		4/1	4/10 可決	4/11 可決		全会一致	4/24 可決	5/8 可決	

### [消費者問題に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	8	食品ロスの削減の推進に関する法律案(消費者問題に関する特別委員長提出)	5/14			審査省略	5/16 可決		全会一致	5/22 可決	5/24 可決	

### [地方創生に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	37	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/8		3/25	4/25 可決	5/10 可決	附	立・共 反対	5/30 可決	5/31 可決	
	48	地域再生法の一部を改正する法律案	3/15		6/25							継続
	57	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案	6/7		6/25							廃案

## 憲法・与党議員立法

〔憲法審査会〕

予算 関連	案件 (提出者)	提出	衆議院】				【参議院】			備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 42	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案 (細田博之君外六名提出)	196		1/28						継続

## 野党議員立法

### [内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	4 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(篠原豪君外十五名提出)	195	1/28								継続
	21 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(後藤祐一君外十三名提出)	196	1/28								継続
	30 国家公務員法等の一部を改正する法律案(後藤祐一君外七名提出)	196	1/28								継続
	31 国家公務員の労働関係に関する法律案(後藤祐一君外七名提出)	196	1/28								継続
	32 公務員庁設置法案(後藤祐一君外七名提出)	196	1/28								継続
	35 性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外九名提出)	196	1/28								継続
	11 公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(逢坂誠二君外十二名提出)	197	1/28								継続
	12 性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(西村智奈美君外十名提出)	197	1/28								継続
	6 天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行日の翌日以後における平成の元号を用いた法律の表記の取扱い等に関する法律案(大島敦君外六名提出)	4/25	6/25								継続
	25 国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案(近藤和也君外六名提出)	6/14	6/25								継続
衆法	26 手話言語法案(初鹿明博君外七名提出)	6/14	6/25								継続
	27 視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する法律案(初鹿明博君外七名提出)	6/14	6/25								継続
	28 多文化共生社会基本法案(中川正春君外五名提出)	6/14	6/25								継続

### [総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	5 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案(後藤祐一君外十四名提出)	195	1/28								継続

## 野党議員立法

### [法務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	8	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(山尾志桜里君外六名提出)	195		1/28							継続
	37	民法の一部を改正する法律案(山尾志桜里君外四名提出)	196		1/28							継続
	15	民法の一部を改正する法律案(西村智奈美君外五名提出)	6/3		6/25							継続
	35	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案(平野博文君外五名提出)	6/21		6/25							継続

### [財務金融委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	29	自動車に係る国民負担の軽減及び道路交通の安全のために講ずべき措置に関する法律案(古本伸一郎君外二名提出)	6/18		6/25							継続

### [文部科学委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	13	学校教育の情報化の推進に関する法律案(遠藤利明君外六名提出)	197		1/28	5/15 可決	5/16 可決		全会一致	6/20 可決	6/21 可決	
	5	司法試験法等の一部を改正する等の法律案(階猛君外二名提出)	4/17		4/18	5/8 否決	5/10 否決		自・立・公 共・社・未 反対			否決

## 野党議員立法

### [厚生労働委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
38	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案 (吉田統彦君外九名提出)	196		1/28							継続
39	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(西村智奈美君外九名提出)	196		1/28							継続
40	産後ケアセンターの設置の推進のための児童福祉法及び社会福祉法の一部を改正する法律案(阿部知子君外九名提出)	196		1/28							継続
41	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(岡本充功君外十名提出)	196		1/28	5/15 撤回						撤回
衆法	業務等における性的加害言動の禁止等に関する法律案 (西村智奈美君外五名提出)	4/10	聴取	4/12	4/24 否決	4/25 否決		自・公 反対			否決
	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部を改正する法律案(岡本充功君外五名提出)	4/10	聴取	4/12	4/24 否決	4/25 否決		自・公 反対			否決
	労働安全衛生法の一部を改正する法律案(西村智奈美君外五名提出)	4/10	聴取	4/12	4/24 否決	4/25 否決		自・公 反対			否決
	児童虐待を防止し、児童の権利利益の擁護を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案(岡本充功君外十名提出)	4/26	聴取	5/10	5/24 撤回						撤回
	公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(森山浩行君外十名提出)	6/13		6/25							継続

### [農林水産委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
13	主要農作物種子法案(後藤祐一君外八名提出)	196		1/28							継続
18	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(佐々木隆博君外四名提出)	196		1/28							継続
衆法	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案 (佐々木隆博君外四名提出)	196		1/28							継続
	畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案(佐々木隆博君外六名提出)	196		1/28							継続
	農業者戸別所得補償法案(長妻昭君外六名提出)	196		1/28							継続
	家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案(平野博文君外五名提出)	6/21		6/25							継続

## 野党議員立法

### 〔経済産業委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	7 原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案 (長妻昭君外五名提出)	196		1/28						継続
	21 分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(近藤昭一君外七名提出)	6/14		6/25						継続
	22 热についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃热の利用を促進する等のためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案(近藤昭一君外五名提出)	6/14		6/25						継続
	23 国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関する法律案(近藤昭一君外七名提出)	6/14		6/25						継続
	24 エネルギー協同組合法案(近藤昭一君外七名提出)	6/14		6/25						継続

### 〔国土交通委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	43 航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案(鷲尾英一郎君外九名提出)	196		1/28						継続

### 〔環境委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	6 対象発電用原子炉施設等に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する法律案 (柿沢未途君外五名提出)	196		1/28						継続

### 〔決算行政監視委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	22 会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(篠原豪君外十三名提出)	196		1/28						継続

## 野党議員立法

### [議院運営委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	31	行政監視院法案(辻元清美君外五名提出)	6/20									継続
	32	国会法の一部を改正する法律案(辻元清美君外五名提出)	6/20									継続
参法	3	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(藤巻健史君提出)	2/14							6/3 否決	6/5 否決	否決
	29	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(難波獎二君提出)	5/30							6/3 否決	6/5 否決	否決

### [政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	2	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(森山浩行君外五名提出)	197		1/28							継続
	3	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(森山浩行君外九名提出)	197		1/28							継続
	4	政治資金規正法の一部を改正する法律案(森山浩行君外十名提出)	197		1/28							継続

### [東日本大震災復興特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	2	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案(階猛君外五名提出)	196		1/28							継続
	3	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(階猛君外五名提出)	196		1/28	6/26 撤回						撤回
	4	東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案(階猛君外五名提出)	196		1/28							継続
	5	東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案(階猛君外五名提出)	196		1/28							継続
	36	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外六名提出)	6/21		6/21							継続

## 野党議員立法

### [憲法審査会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 9	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案 (原口一博君外二名提出)	5/21		6/25						継続

## 決議・未付託

### [決議:衆議院]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議	1 厚生労働大臣根本匠君不信任決議案(辻元清美君外五名提出)	3/1			審査省略	3/1 否決		自・公・維 反対	否決
	2 議員丸山穂高君の議員辞職勧告に関する決議案(手塚仁雄君外六名提出)	5/17		5/17	6/5 撤回				撤回
	3 議員丸山穂高君譴責決議案(菅原一秀君外六名提出)	5/21		5/21	6/5 撤回				撤回
	4 議員丸山穂高君糾弾決議案(菅原一秀君外十三名提出)	6/5		6/5	6/6 可決	6/6 可決		全会一致	
	5 財務大臣・金融担当大臣麻生太郎君不信任決議案(辻元清美君外五名提出)	6/20			審査省略	6/21 否決		自・公・維・未 反対	否決
	6 安倍内閣不信任決議案(辻元清美君外五名提出)	6/25			審査省略	6/25 否決		自・公・維・未 反対	否決
	7 國際労働機関(ILO)創設百周年に当たり、ILOに対する我が国の一層の貢献に関する決議案(川崎二郎君外九名)	6/25			審査省略	6/26 可決		全会一致	

### [未付託:参法]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	10 国家公務員の入件費の総額の削減の推進に関する法律案(藤巻健史君外一名提出)	4/17							廃案
	6 地方自治法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	14 租税特別措置法の一部を改正する法律案(藤巻健史君外一名提出)	4/17							廃案
	25 日本たばこ産業株式会社の完全民営化等に関する法律案(松沢成文君外一名提出)	5/17							廃案
	23 消費者対応業務関連特定行為対策の推進に関する法律案(川合孝典君外二名提出)	5/10							廃案
	24 航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案(礒崎哲史君外四名提出)	5/17							廃案
	18 自衛隊法等の一部を改正する法律案(大野元裕君外四名提出)	4/22							廃案
	19 國際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律を廃止する法律案(大野元裕君外四名提出)	4/22							廃案

**決議・未付託**

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院】						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
	20	領域等の警備に関する法律案(大野元裕君外二名提出)	4/23							廃案
	21	周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律及び周辺事態に際して実施する船舶検査活動に関する法律の一部を改正する法律案(大野元裕君外二名提出)	4/23							廃案
	22	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律案(大野元裕君外二名提出)	4/23							廃案
	4	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	5	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	7	国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案(藤巻健史君外一名提出)	4/17							廃案
	8	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	9	裁判官弾劾法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
参法	16	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(藤巻健史君外一名提出)	4/17							廃案
	30	我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(浜口誠君提出)	6/14							廃案
	31	国会法の一部を改正する法律案(浜口誠君提出)	6/14							廃案
	11	大規模災害からの復興に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	2	公職選挙法の一部を改正する法律案(大野元裕君外二名提出)	2/8							廃案
	12	公職選挙法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	13	政治資金規正法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名提出)	4/17							廃案
	15	政治資金規正法の一部を改正する法律案(藤巻健史君外一名提出)	4/17							廃案
	17	公職選挙法の一部を改正する法律案(櫻井充君外一名提出)	4/18							廃案

**決議・未付託**

予算 関連	案件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否		
参法	23	消費者対応業務関連特定行為対策の推進に関する法律案 (川合孝典君外二名提出)	5/10							廃案
	33	国家戦略特別区域法の適用の停止等に関する法律案(櫻井充君提出)	6/20							廃案
	34	国家戦略特別区域等に関する制度の運用における公正性及び透明性の確保を図るための国家戦略特別区域法等の一部を改正する法律案(櫻井充君提出)	6/20							廃案